

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（事業実施状況及び効果検証）

No	事業名	事業分類	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	成果目標	効果検証	担当課
1	公共施設等安全安心確保事業	通常交付金	①公共施設に対する感染症対策 ②③窓口業務マイクシステム8台×14千円、小会議室用オゾン発生器7台×55千円、除菌シート類1,500千円、オゾン空気清浄機カートリッジ419千円、その他消毒関係300千円、オゾン空気清浄機284千円×1台 ④本庁舎及び公共施設	2,999,800	2,999,800	2,999,800	R4.4.12	R5.3.15	・窓口業務マイクシステム8台×14千円 ・小会議室用オゾン発生器7台×55千円 ・オゾン空気清浄機カートリッジ419千円 ・その他消毒関係300千円 ・オゾン空気清浄機284千円×1台	【成果目標】 オゾン空気清浄機1台の配備 【成果】 オゾン空気清浄機1台の配備	公共施設への設置により感染リスクの低減を図ることができた。	総務課
2	公開型GIS整備事業	通常交付金	①公開型のGISシステムを導入することで防災情報等を必要とする人の来庁を減らし、感染拡大の防止を図る。また災害時情報収集時にも本システム使って集約・共有を円滑に行い、紙・口頭等による伝達の軽減を図る。 ②③システム導入委託料：5,280千円 ④庁舎	5,280,000	5,280,000	5,280,000	R4.9.27	R5.3.29	・公開型GIS導入委託業務 5,280,000円 HP上へ公開型GISによる防災マップの掲載 損害箇所収集システムの実装	【成果目標】 災害時情報収集システムの実施訓練 1回 【成果】 災害時情報収集システムの実施訓練 1回	今まではHPへ作成したPDFデータのみ掲載しており、紙ベースでの資料請求や来庁され問い合わせられる件が多かったが、公開型GISでの防災マップを掲載し、スマートフォン等でも見えやすくなった為、来庁されずとも電話等で案内がしやすくなり、来庁機会の低減につながっている。また試験的に災害等を想定して、村内の現場写真を公開型GISで集約をする環境を作成し、情報収集訓練を実施できた。災害時実働に向け検討を重ねていきたい。	総務課
3	行政デジタル化推進事業	通常交付金	①グループウェアの利便性を向上し、デジタル環境基盤の整備することで、電子決裁などのデジタル化とペーパーレス化による職場のIT化、またチャットシステムや書類の受け渡しの減少により職員間の物理的接触機会と対面会話回数を減らすことで飛沫感染を防止するといった新しい生活様式に対応した職場づくりを進める。 ②委託料：3,402千円、消耗品費：2,000千円、使用料1,043千円 ③システム導入委託料3,402千円、オフィスソフト使用料1,043千円、ディスプレイ23千円×65台、付属物品505千円、その他財源として一般財源を充当予定。 ④庁舎	6,359,747	6,359,747	6,359,747	R4.4.1	R5.3.20	・職員ポータルシステム導入経費 3,300,000円 ・オフィスソフト導入経費(Docuworks) 1,243,000円 ・ディスプレイ 65台 1,436,242円 ・ディスプレイ付属部品 380,505円	【成果目標】 ペーパー使用率10%減 【成果】 ペーパー使用率17.2%減 (職員アンケート57名回答結果による)	職員ポータルシステム導入により、一部決裁の電子化及び、チャットツール導入を行うことができ、職員接触機会の低減となった。またオフィスソフトについては、電子上で書類を集約できるものであり、簡易決裁等の電子化を図ることができた。職員のPCディスプレイを2画面もしくは拡大化することにより、データ作業スペースが広くなり、仕事の効率化や紙ベースでの確認要素の低減につながった。職員に向けアンケートを実施したところ、17.2%のペーパー使用率を減少できたとの結果になった。	総務課
4	日高村デジタル化促進事業	通常交付金	①今後感染拡大を防ぐ要素およびデジタル化への基盤となる、マイナンバーの取得率向上、村内スマホの普及率の加速化、原油高騰等に影響を受けた地域経済の活性化を目的とし、Ⅰマイナンバーカードの取得、Ⅱスマホの取得、Ⅲ指定するアプリの導入(ワークチンアプリ等)を達成した村民へ1万円の地域通貨を付与を行う。併せてスマホ教室等も開催し、事業達成を目指す。 ②委託料 3,000千円 ③ポイント付与対象者270人×10千円、事業委託(手数料・運営等) 300千円、その他財源として一般財源を充当予定。 ④条件達成をした村民	1,276,827	1,276,827	1,276,827	R5.2.6	R5.2.28	※事業全体 21,580,627円 ・事業委託料 9,677,800円 ・ポイント利用額 11,902,827円 【ポイント付与額】 1,231名×10,000円=12,310,000円 ※R3年度事業とR4年度事業を併せて記入している。 R3繰越明許事業 20,303,800円 R4事業 1,276,827円 合計 21,580,627円	【成果目標】 条件達成者（スマホ所持・マイナンバー所持等）1,000人達成 (R3繰越事業と併せて) 【成果】 条件達成したポイント付与対象者1,231人 (R3繰越事業と併せて)	事業計画時村内のスマホ普及率約76%、マイナンバーカード交付率約31.4%という状況であったが、R5年10月のスマホ普及率調査では9.5ポイントの上昇の85.5%となり、R5年2月のマイナンバー交付率は31.1ポイント上昇の62.5%となった。また付与されたポイントについては村内で使用することができるもので域内の消費の循環をさせることができた。	企画課

No	事業名	事業分類	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	成果目標	効果検証	担当課
5	新しい生活様式対応事業者支援事業	通常交付金	①事業者が実施する感染症予防対策に対する支援補助金 マスク、消毒液、空気清浄機、パーテーション等(2次申請分) ②③補助金：200千円×10事業者、その他財源として一般財源を充当予定。 ④村内事業所	1,955,228	1,955,228	1,864,107	R4.4.28	R5.3.31	・新しい生活様式対応事業者支援補助金 14件 1,955,228円	【成果目標】 10事業者への補助 【成果】 14事業者への補助	コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、事業者において新しい生活様式に対応した物品を購入することができ、事業の再開や利用者の安全を確保することができた。	産業環境課
6	軽自動車税納付確認システム等導入事業	通常交付金	①軽自動車税の電子決済等に併せ、軽自動車のJNKS（自動車税納付確認システム）やOSS（自動車を保有するために必要な各種手続きのオンライン化）を導入し、官公庁への来庁を低減させることにより、庁舎内での接触機会や密を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、ウィズコロナ下におけるデジタル化を推進する。 ②③システム改修委託料 410千円 ④日高村	409,200	409,200	409,200	R4.8.1	R4.12.28	・軽自動車税納付確認システム導入業務 409,200円	【成果目標】 システム改修2件の実施 【成果】 システム改修の実施完了	令和4年度中には軽自動車税納付確認システム導入を完了し、運用している。令和5年度においては窓口にて月平均10件以上の対応が、1,2件程となり、住民の来庁機会が大幅に減少し、感染症リスクの低減が図れた。	住民課
7	保育対策総合支援事業費補助金	通常交付金	(保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）) ①村内3園に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止のための感染症対策消耗品等の購入を目的とした補助金。 ②③玩具殺菌庫：2園×500千円、1園：消毒保管庫500千円、感染症対策消耗品（アルコール・除菌シート等）1園：250千円 ④村内3園	939,200	939,200	470,200	R4.4.1	R5.3.31	・感染症拡大対策補助金 939,200円 【内訳】 ▼日下保育園 250,000円 ▼日下保育園能津分園 489,200円 ▼加茂保育園 200,000円	【成果目標】 村内3園感染症対策実施 【成果】 村内3園感染症対策実施	村内3園に対して、感染症対策の消耗品を中心とした物品を調達することができた。結果保育園利用者に対して、安心できる環境を整えることができた。	教育委員会
8	母子手帳アプリ導入事業	通常交付金	①システムを導入し、母子保健や子育て支援の情報をオンラインで提供することで、感染症拡大の予防を図る。 ②③システム利用料330千円 ④村内住民	330,000	330,000	330,000	R4.6.1	R5.3.31	・母子手帳アプリ母子モ利用料 330,000円	【成果目標】 利用見込者55名のアプリ導入及び情報発信 【成果】 アプリへ67名の登録	毎月の通信や、子育てに関する公的機関からの情報提供、感染症対策の情報発信、予防接種の案内等、公的機関から必要な情報を提供することができた。	健康福祉課
9	施設園芸等燃油高騰対策事業費補助金	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大による需要の減少に加え、原油価格高騰による資材や燃料費の値上げの影響を受け、厳しい経営状況におかれている農業者を支援するため、施設園芸燃油高騰分に対する補助を行う。 ②③個人250千円（上限）×12件、211千円×1件 法人500千円（上限）×2件、192千円×1件、31千円×1件 ④施設園芸事業者	4,434,000	4,434,000	4,434,000	R4.4.1	R4.8.22	・施設園芸等燃油価格高騰緊急対策事業費補助金 4,434,000円 【内訳】 ▼個人 13件 3,211,000円 ▼法人 4件 1,223,000円	【成果目標】 想定対象者12件への補助実施 【成果目標】 17事業者への補助	申請者は、新型コロナウイルス感染症拡大による需要の減少に加え、原油価格高騰による資材や燃料費の値上げの影響を受けており、おおよそ補助対象上限額までの補助を行うこととなった。想定対象者以上の申請もあり、多くの事業者へ支援を行うことができた。	産業環境課
10	多目的集会所トイレ洋式化事業	通常交付金	①新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図るため、多目的集会所のトイレの洋式化を実施する。 ②③トイレ洋式化改修費 1,320千円 ④日高村本郷多目的集会所	1,320,000	1,320,000	1,320,000	R5.1.11	R5.2.3	・多目的集会所トイレ洋式化改修 1,320,000円	【成果目標】 施設内和式トイレ全改修 【成果】 施設内和式トイレ全改修	館内利用者が使うトイレについて、全3基の洋式化を実施することができ、感染症対策を講ずることができた。	産業環境課
11	地域環境整備事業	通常交付金	①3密回避ができる野外の観光需要が高まる中、本村においても仁淀川流域であることを活かし川にまつわる観光体験を展開している。観光場所に隣接する親水公園の景観や環境整備を行い、従来の観光業と合わせたより一層の観光の活性化を図る。 ②③公園整備委託料 6,556千円 ④日高村親水公園	6,556,000	6,556,000	6,556,000	R4.10.13	R5.2.3	・江尻地区親水公園整備 6,556,000円	【成果目標】 村内仁淀川流域施設利用者数 R4→R5 115% 【成果】 村内仁淀川流域施設利用者数 R4→R5 106%	江尻地区の親水公園の整備を行い、散策しやすい環境を整えることができた。仁淀川流域の各施設の利用者増減については、106%と成果目標を達成することが出来なかったが、今後も観光資源の一つとして、村内観光を盛り上げていきたい。	建設課

No	事業名	事業分類	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	成果目標	効果検証	担当課
12	図書室パワーアップ 事業	通常交付金	①感染症拡大防止のため3密を避けるうえで、家で過ごす時間の充実及び文化芸術への涵養促進を目的とし、図書室の蔵書の充実を行う。 ②③図書購入 2校(500千円)、その他財源として一般財源を充当予定。 ④村内小中学校2校	499,458	499,458	399,458	R4.6.1	R5.2.7	・図書購入 日下小 300,000円 日高中 199,458円 合計 499,458円	【成果目標】 学校図書館に整備すべき標準冊数の達成（図書館充足率100%） 【成果】 日下小 61.6% 日高中 127%	図書の充足率について、古い図書の廃棄を実施したため、一部数値としては達成できなかったが、新書導入により蔵書の充実ができたことにより、児童生徒が新しい本等を借りることができ、家で過ごす時間の充実へとつながった。	教育委員会
13	修学旅行三密対策支援事業	通常交付金	①修学旅行バス中の密集をさけるため、中型から大型バスへ変更するための差額分を補助 ②③補助金 246千円 ④村内小中学校3校	245,648	245,648	245,648	R4.6.1	R4.8.31	・大型バスへの変更差額分 日下小（5,6年生）112,266円 日高中（3年生）118,998円 合計 231,264円	【成果目標】 修学旅行中の感染件数 0件 【成果】 修学旅行中の感染件数 0件	一番密集する移動中のバスについて、大型車に替え、間隔をとることにより3密を回避することができた。修学旅行中はコロナ感染事案もなく、無事実施することができた。	教育委員会
14	公立学校情報機器整備事業（単独分）	通常交付金	①コロナ等により休学中でも授業ができるように、遠隔授業用デジタル教材や貸し出し用のポケットwifiの整備、またデジタル機器を使用した授業展開の際の、学習机上の範囲の狭さの解消等、対応するべく環境を整える。 ②③中学校机拡大天板交換 491千円、遠隔授業用ドリル使用料 363千円、ポケットwifi使用料 323千円 ④村内小中学校	1,176,945	1,176,945	1,176,945	R4.4.1	R5.3.31	・日高中学校机天板拡大天板交換 72枚 491,040円 ・小学校用遠隔授業用電子ドリル 17ライセンス 267,410円 ・中学校用遠隔授業用電子ドリル 1ライセンス 95,095円 ・ポケットWi-Fi 7回線 323,400円	【成果目標】 中学校（1校）の全生徒用機の交換 各校1台（3校）ポケットWi-Fiの配備 全生徒（3校）の遠隔授業用ドリル配備 【成果】 全成果目標の達成	3校とも遠隔授業用の教材及び環境を整備、コロナ等による休学に対応できる体制を整えることができた。中学校においては机の天板を大きいサイズに替えることで、デジタル教材や授業に対応できる環境を整えることができた。	教育委員会
15	図書館パワーアップ 事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、住民の外出を抑制し接触機会を減らすとともに、在宅時間を有意義に過ごしてもらうため、地域文化に関する蔵書の充実等により、図書館の蔵書数を増やし、住民の読書環境を改善する。併せて、県内相互貸借システム（住まいの図書館にて県内の他の図書館の蔵書を借りることができるシステム）の利用推進のため、wifi環境及び館内で県内の蔵書を検索できる環境を整えることで、ウィズコロナ下における新しい社会環境の整備を促進する。 ②③図書購入費 5,000千円、ディスプレイ用書架200千円、wifi設置委託料 240千円、検索用PC 106千円、その他財源として一般財源を充当予定。 ④日高村立図書館	5,422,793	5,422,793	4,225,201	R4.4.6	R5.3.29	・図書費 4,910,253円 ・ディスプレイ用書架 162,360円 ・Wi-Fi設置委託料 239,140円 ・図書検索用パソコン 111,040円	【成果目標】 図書貸出冊数 R2(コロナ禍時)から比較し R4 130%増 【成果】 図書貸出冊数 R2(コロナ禍時)から比較し R4 125% (R2:21,931冊・R4:27,446冊)	成果達成とはならなかったが、R2に比べ、貸出冊数1.25倍となり、コロナ交付金事業を活用した成果が出てきている。また県下の相互貸借により、他館の蔵書を村立図書館に取り寄せることができるため、館内でも検索や予約できる環境を整えることにより、不要な外出低減につながった。	教育委員会
16	公共施設トイレ洋式 化改修事業	通常交付金	①新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図るため、村内施設のトイレの洋式化を実施する。 ②③トイレ洋式化改修費 1,408千円 ④日高村産業郷土資料館	757,900	757,900	757,900	R4.12.13	R5.3.22	・産業郷土資料館トイレ洋式化改修（4基） 757,900円	【成果目標】 施設内和式トイレ全改修(1施設) 【成果】 施設内和式トイレ全改修	猿田石灰洞に来られる観光客や、館内利用者が使うトイレについて、全4基の洋式化を実施することができ、感染症対策を講ずることができた。	教育委員会

No	事業名	事業分類	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	成果目標	効果検証	担当課
17	スポーツ推進事業	通常交付金	①日高村総合運動公園にて、3密回避ができるスポーツ：スナックゴルフができる環境を整え、村のスポーツ推進、利用者の健康増進、施設の利用空白等解消するべく実施する。 ②③スナックゴルフ関係備品 ④日高村総合運動公園	312,774	312,774	312,774	R5.1.26	R5.3.26	・親子スナックゴルフ教室経費 59,774円 ・スナックゴルフ用品 253,000円	【成果目標】 当該年度にて物品購入および講習会の実施 当該年度より利用者数20件/月 【成果目標】 当該年度にて物品購入および講習会の実施 R5.4～12時 利用者数平均5件/月	親子スナックゴルフ教室を開催し、10家庭が参加するなど、宣伝を行うことができた。しかしながらR5での実績としては次年度より利用者数20件/月 今後は教室やイベント等を開催していき、村民への周知とスポーツ活動の促進を図っていきたい。	教育委員会
18	燃油高騰対策事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大による家庭の収入の減少に加え、原油価格高騰による燃料費の値上げの影響をうける村民に対し、一人当たり5,000円の村内燃油及びタクシー利用に使えるチケットを配布し、経済対策効果を狙う。 ②③人件費：1,174千円、印刷製本費他：130千円、郵便料：1,110千円、補助金（チケット）：5千円×4,880人＝24,400千円 ④全村民	25,036,206	25,036,206	25,036,206	R4.8.1	R5.3.31	・会計年度任用職員雇用経費 1,212,722円 ・事務用品 16,346円 ・チケット作成費 116,600円 ・郵送料 1,099,538円 ・配布実績人数 4,811名(24,055,000円分) 内換金実績 22,591,000円 利用率 93.9%	【成果目標】 チケット利用率100% 【成果】 チケット利用率93.9%	広報や村内放送、LINE等で宣伝を行ってきたがチケット利用率100%の達成はできなかった。しかしながら、93.9%と多くの方が利用をしてもらったことにより、新型コロナウイルス感染症や物価高騰により売上が減少した村内事業者の事業継続支援とともに住民生活支援をすることができた。	産業環境課
20	妊産婦応援給付金事業	通常交付金	①コロナや物価高騰により出産・育児にて負担が大きい対象者へ、令和2年度に実施した延長分として、令和3年度から令和4年度末の対象家庭へ10万円を給付する。 ②③給付金：100千円×対象者50名 ④対象者：前回交付対象外の期間以降の出生者家庭＋母子手帳アプリ導入済を条件	4,900,000	4,900,000	4,600,000	R4.8.1	R5.3.31	・妊産婦応援臨時特別給付金 4,900,000円 (100,000円×49名)	【成果目標】 想定対象者50名への給付 【成果】 対象者49名への給付	特に育児出産期において、支出負担が大きくなる家庭に対しておよそ想定対象者数への給付の実施が出来た。 令和2年度からの切れ目ない支援を実現できた。	健康福祉課
21	農業資材高騰対策事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大による需要の減少に加え、原油価格高騰による資材や燃料費の値上げの影響を受け、厳しい経営状況におかれている農業者を支援するため、農業資材購入に対する補助を行う。 ②③需要費：50千円、補助金：R4/4/1～12/31の間に農業資材を購入した分の20%補助。個人250千円（上限）×34件、法人500千円（上限）×5件、その他財源として一般財源を充当予定。 ④農業収入が50万円以上ある個人もしくは法人	9,157,888	9,157,888	9,157,888	R4.9.1	R5.2.28	・事務用品 49,888円 ・農業資材高騰対策補助金 9,108,000円 【内訳】 ▼個人 52件 7,279,000円 ▼法人 4件 1,829,000円	【成果目標】 想定対象者41件への補助の実施 【成果】 56事業者及び対象者への補助の実施	原油価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況におかれている農業者に対し、宣伝や個別案内を行い、想定対象者以上の件数の補助を実施することができた。	産業環境課
22	給食費負担軽減事業	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家庭の収入が減少している中、原油価格高騰等により上げざるを得なかった給食費の値上げ相当分を給付金等により給付することで子育て世帯の負担軽減を図る。 ②給食材料費 ③郵便料14千円、値上げ予定分690千円（日高村内学校分）＋本年度中物価高騰分610千円＝計1,300千円、266千円（加茂小中学校分）、その他財源として一般財源を充当予定。 ④日高村内学校給食利用児童	1,751,586	1,751,586	1,256,193	R4.4.1	R5.3.31	・案内郵送料 3,192円 ・村内生徒給食補助分 870,360円 【内訳】 ▼20円×42,864食 857,280円 ▼10円×1,308食 13,080円 ・給食費材料物価高騰分 878,034円	【成果目標】 村内全児童の給食費の1食あたり20円減額（特別支援は10円減）の実施 【成果】 村内全児童の給食費の1食あたり20円減額（特別支援は10円減）の実施	村内児童生徒に対して、物価高騰により給食費材料の値上げの為、給食費を値上げせざるを得なかったが、給食材料費高騰分を交付金を充てることにより、値上げをせずにすんだため、利用者負担軽減につながった。	教育委員会
23	子ども・子育て支援交付金	通常交付金	①村内2園に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設改修（水道・トイレ）や感染症対策消耗品の購入を目的とした補助金。 ②③自動水洗改修費：2園×1,000千円、感染症対策消耗品（アルコール・除菌シート等）2園各：200千円・250千円、その他欄の金額は県からの補助金の充当。 ④村内2園	2,329,900	2,329,900	651,900	R4.4.1	R5.3.31	・日高村児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費 2,329,900円 【内訳】 ▼日下保育園 1,249,900円 ▼加茂保育園 1,080,000円	【成果目標】 村内2園感染症対策実施 【成果】 村内2園感染症対策実施	村内2園に対して、自動水洗の改修を実施でき、水回りの感染症対策を講ずることができた。結果保育園利用者に対して、安心できる環境を整えることができた。	教育委員会

No	事業名	事業分類	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	成果目標	効果検証	担当課
24	子育て世帯高騰対策 給付金事業	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大により家庭の収入の減少し、物価高騰により支出が増える中、村内在住の子育て世帯に対し、18歳以下の子ども一人につき3万円の現金給付を行い、家庭を支援する。 ②③郵便料：108千円、システム改修委託料650千円、給付金：対象者570名×30千円=17,100千円、その他財源として一般財源を充当予定。 ④村内在住の18歳以下の子どもがいる世帯（子ども一人につき3万円）	15,770,054	15,770,054	15,374,222	R5.1.19	R5.2.28	・郵送料 20,054円 ・村子育て世帯物価高騰対策給付金 15,750,000円 (525名×30,000円)	【成果目標】 想定対象者570件への補助の実施 【成果】 対象者525件への補助の実施	妊産婦応援給付金事業と並行して実施を行ったため、重複対象者は除外した結果、想定対象者より支援実施対象者が減となった。 対象者に対して滞りなく給付の実施ができ、子育て家庭への支援へとつながった。	教育委員会
25	大学生等支援給付金 事業	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大により家庭の収入の減少し、物価高騰により支出が増える中、村内外で学生生活を送る大学生等を支援するための支援金の給付を行う。 ②③郵便料：20千円、給付金：対象者100名×60千円=6,000千円、その他財源として一般財源を充当予定。 ④村内出身者で、平成16年4月1日以前に生まれ、大学生、大学院生、短期大学生、高等専門学校4年生以上、専修学校専門課程、予備校生等、在籍が証明できる者の扶養者	4,276,585	4,276,585	4,276,585	R4.10.28	R5.3.10	・郵送料 16,585円 ・大学等支援給付金 4,260,000円 (71名×60,000円)	【成果目標】 想定対象者100件への補助の実施 【成果】 71件への補助の実施	村内外で学生生活を送る大学生等を支援するための支援金の給付として、対象の可能性のある158名に対し勧奨通知を行った。さらに広報やLINE・HP等で宣伝を実施したが、就職をされている方等要件に合わないケースもあり、最終的に申請があった71名に対して給付を行うことができた。	総務課
26	福祉事業所等物価高騰対策給付金事業	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大により感染症対策にかかる費用の増や、物価高騰により支出が増える村内福祉事業者等に対し、定額の給付を行う。 ②③居宅型介護支援事業者 3件×150千円、その他介護支援事業者 8件×100千円、医療関係事業者3件×100千円 ④村内介護保険サービス事業所（県指定除く）	1,550,000	1,550,000	1,550,000	R4.12.1	R5.3.10	・福祉事業所等物価高騰対策給付金 1,550,000円 【内訳】 ▼宅型介護支援事業者 3件 450,000円 ▼その他介護支援事業者 8件 800,000円 ▼医療関係事業者 3件 300,000円	【成果目標】 想定対象者14件への補助の実施 【成果】 対象組織14件への補助の実施	新型コロナウイルス感染症拡大により感染症対策対策費や物価高騰による価格増により支出が増える事業者（県指定除く村内介護保険サービス事業所）の村内全14組織に対して、全件定額給付を行うことができた。	健康福祉課
27	農業用水物価高騰対策事業	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大により感染症対策にかかる費用の増や、物価高騰により支出が増える中、農業用水にかかる負担金緩和の為、揚水にかかる電気代高騰分を、村内用排水組合に対し補助を行う。 ②③補助金：15千円×14組織（昨年度と比較した差額分（高騰分）補助） ④村内14用排水組合	209,000	209,000	209,000	R4.11.28	R5.3.20	・農業用水物価高騰対策補助金 209,000円	【成果目標】 想定対象者14件への補助の実施 【成果】 5組織への補助の実施	村内用排水組合ごとに、昨年度との電気代差額の大小があり、差額が少ないため申請されない団体もあった。結果、申請があった5組織に対し、補助を行ったが、差額が大きい組織においては145,000円の補助となり、物価高騰に対する負担軽減を実施することができた。	産業環境課
28	コンビニ交付運用事業	通常交付金	①マイナンバーカードを利用して、コンビニ事業者等から印鑑証明や住民票を交付できるシステムの導入を行い、来庁機会を減らすことにより感染拡大の防止を図る。 ②③コンビニ交付システム導入委託料（印鑑証明・住民票分）：6,841千円 ④庁舎	6,840,020	6,840,020	6,840,020	R4.11.14	R5.3.31	・コンビニ交付導入業務 6,840,020円	【成果目標】 システム改修の実施（運用は次年度） 【成果】 システム改修の実施完了	令和4年度中にはコンビニ交付導入準備を完了し、令和5年度より開始ができた。R5.4～R5.12時点では利用数が114件と発行数の約5.8%となったが、コンビニ利用件数は伸びてきている。今後も周知宣伝を行っていき、感染症リスク低減の為、窓口の分散化を図っていく。	住民課

No	事業名	事業分類	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	成果目標	効果検証	担当課
29	製造業及び運送業燃料等高騰対策補助金事業	通常交付金 /重点交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大により感染症対策にかかる費用の増や、燃料・物価高騰により支出が顕著に増える村内製造業及び運送事業者等に対し、補助金を講じる。 ②【製造業】R4,4～6月とR5,4～6月の電気料金を比較し、28%以上増加している事業者対象に上限額以内で補助を行う。 【運送業】一般貨物自動車運送事業に使われている車両（緑ナンバー、黒ナンバー車両）台数に応じ定額で補助を行う。 ③人件費1,101千円、消耗品費50千円 【製造業】 法人）上限400千円×30件＝12,000千円、個人）上限200千円×4件＝800千円 【運送業】 トラック）30千円×36台＝1,080千円、普通車）20千円×8台＝160千円、その他財源として一般財源を充当予定。 ④村内製造業及び運送業者	6,776,344	6,776,344	6,776,344	R5.4.1	R6.2.29	・会計年度任用職員雇用経費 976,344円 ・製造業及び運送業燃料等高騰対策補助金 5,800,000円 【内訳】 ▼運送業者 890,000円 4事業者（トラック16台、普通自動車9台、軽自動車23台） ▼製造業 4,910,000円 19事業者（法人16件 4,882,000円 個人3件 28,000円）	【成果目標】 対象事業者（運送業・製造業）30件への補助実施 【成果】 対象事業者（運送業・製造業）23件への補助実施	補助要件を結果満たさない等の理由により、想定対象者数30件への補助とならなかったが、運送業4件、製造業者19件の合計23件の事業者に対して事業継続支援を行うことができた。	産業環境課
合 計				118,873,103	118,873,103	114,146,165						